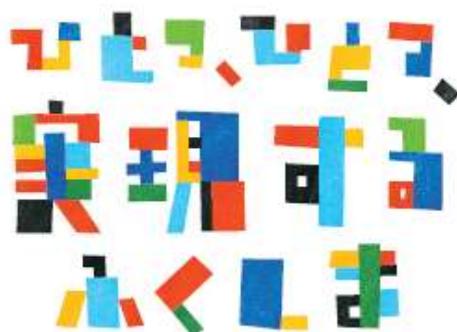


令和3年度 福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業
(脱炭素×復興まちづくり推進事業)補助金

申請様式等記入例

令和3年 5 月

福島県エネルギー課



記入例の様式は、実際の様式とは異なります。不明点がある場合は、質問票に記載しメールで問い合わせてください。

提出書類等一覧

様式公募(1)要領①	福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業 (脱炭素×復興まちづくり推進事業)補助金 申請時提出書類等一覧【計画策定事業】		
資料番号	提出書類		
応募申請時提出書類等一覧(本一覧)は、印刷し提出書類のチェックに使用したのち、目の前に添付すること。			
申請書、計画書等(指定書式)			
1	様式第1 交付申請書(ワード形式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	様式第1 別紙1 実施計画書(エクセル形式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	様式第1 別紙2 経費内訳(エクセル形式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	公募要領様式(2) 構想等説明書(ワード形式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	公募要領様式(3) 市町村の構想等に基づく申請であることの確認書(ワード形式)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	公募要領様式等(4) ハード対策事業計算ファイル(エクセル形式) 環境省「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請用>」 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html にて、該当する設備のファイルをダウンロードの上、事業内容に沿ったデータを入力すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業に関する書類(自由書式)			
7	事業を行う場所の地図・図面 (設置場所と土地利用状況及び周辺建築物との位置関係や設置状況がわかる図面や写真、地図等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	様式1別紙2の記載の金額の根拠がわかる資料(見積書、精算書等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	構想等作成予定証明書 ※事業実施場所の市町村において、令和7年度まで構想等を作成予定である場合は、当該市町村が作成の証明書を提出すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	その他の参考資料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
申請者に関する書類(自由書式)			
11	代表事業者の事業概要(パンフレット等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	代表事業者の定款または寄付行為	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	代表事業者の経理状況説明書(直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	代表事業者の申請年度の予算書(表紙及び当該予算についての頁のコピー)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	共同事業者の事業概要(パンフレット等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	共同事業者の定款または寄付行為	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	共同事業者の経理状況説明書(直近2か年度分の貸借対照表および損益計算書)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他			
18	上記の全ての資料の電子データを保存したCD-RもしくはDVD-R	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
副本	4部(本一覧、1~7、9~10、15)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

計画策定と設備導入では必要な書類が異なります。
添付漏れがないよう、確認願います。

資料が複数ある場合は、インデックスには枝番を付してください。
(例) 10-1、10-2

計画策定と設備導入で様式が異なります。

様式第1の2（第7条関係 民間団体等用）

申請者の管理目的で番号等を記載する
必要がある場合に記入してください。

番 号
年 月 日

提出日を記載します。

福島県知事 様

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

令和 年度福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業
（「脱炭素×復興まちづくり」推進事業）補助金交付申請書

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（「脱炭素×復興まちづくり」推進事業）補助金交付規程第7条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

1 補助事業の名称

申請する事業の固有の名称を記載してください。

2 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

3 補助金交付申請額

円

（うち消費税及び地方消費税相当額

円）

4 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

5 補助事業の開始及び完了予定年月日

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名

（2）担当者の所属部署・職名・氏名

（3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

7 その他参考資料

同一のエクセルファイルの異なるシートに、計画策定と設備導入の実施計画書があります

エクセルデータ右側に「記入すべき内容」が表示されます（印刷はされません）。その部分をよく読み、記載してください。

【様式第1別紙1】

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（「脱炭素×復興まちづくり」支援事業）補助金

実施計画書【設備導入事業】

項目		記入欄（黄色のセルに記入してください）		
1	事業名	櫛エーBシー工業脱炭素再エネ設備導入事業		
2	代表事業者	名称	株式会社エーBシー工業	
		開業・設立年月日	19××年×月××日	
		資本金（出資金）	1,000万円	
		従業員数	25名	
		日本標準産業分類による業種	大分類：建設業、中分類：一般土木建設工事業	
事業実施の代表者	氏名	脱炭素 太郎（だつたんそ たらう）		
	役職	代表取締役		
	郵便番号	〒111-1111		
	所在地	福島市杉妻町1-1		
	電話番号	024-111-1111		
	FAX番号	024-111-1112		
（事業実施の窓口となる方）	E-mailアドレス	datsutanso@abc.kougyou.co.jp		
	氏名	脱炭素 花子（だつたんそ はなこ）		
	所属部署	国内事業部 脱炭素課		
	役職	課長		
	郵便番号	〒111-1111		
	所在地	福島市杉妻町1-1		
（事業の経理を担当する方）	電話番号	024-111-1111		
	FAX番号	024-111-1112		
	E-mailアドレス	datsutanso@abc.kougyou.co.jp		
	氏名	脱炭素 次郎（だつたんそ じろう）		
	所属部署	経理部 経理課		
	役職	課長		
3	共同事業者	①	郵便番号	〒111-1111
			所在地	福島市杉妻町1-1
			電話番号	024-111-1111
			FAX番号	024-111-1112
			E-mailアドレス	datsutanso@abc.kougyou.co.jp
		②	氏名	
			所属部署・役職名	
			電話番号	
			FAX番号	
			E-mailアドレス	
		③	氏名	
			所属部署・役職名	
			電話番号	
			FAX番号	
			E-mailアドレス	
4	配置箇所	事業実施場所名称		
		住所	市町村名	
			町域・番地等	
		事業の実施場所の地図・図面等	別添のとおり	

申請事業の固有の事業名を記載してください。

事業実施の代表者は申請者と同一にしてください。役職は必ず記入してください。また、様式1に記載の役職名と同一にしてください。

共同事業者がない場合は、記載は不要です。

別添には「資料4」等の番号を付し、「※資料4参照」等を記載ください。

5	事業の目的		
6	事業の概要（補助事業について）		
7	他の補助金との関係		
8	二酸化炭素削減効果	① C02削減効果の推計値 (年間C02削減量)	
		② C02削減効果の算出過程及び根拠	別添のとおり ※資料○参照
		③ C02削減コスト [円/t-C02]	#DIV/0!
		設備導入時の補助対象経費 [円]	
8	福島県補助事業の採択実績		

二酸化炭素削減効果については、環境省「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（補助事業申請用）」
http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html
 に掲載の内容をよく読み、「ハード対策事業計算ファイル」で算出した数値を記入してください。

補助対象・補助対象外を含む、
事業費の合計金額を記入する。

【様式第1別紙2】（令和 年度分）

福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業（「脱炭素×復興まちづくり」支援事業）
【設備導入事業】経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	70,000,000円	0円	70,000,000円	66,555,500円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)-(2)×補助率÷② ※千円未満切捨 ※上限1億円
	—	66,555,500円	66,500円	44,370,000円

※上限 計画策定 1,000 万円、
設備導入 1 億円
※千円未満の端数は切捨て

補助対象経費支出予定額内訳		金額	内訳
経費区分・費目			
工事費			※見積書（資料〇一〇）参照
本工事費 （直接工事費）			
材料費			〇〇〇 単価×数量=11,000,000円 □□□ 単価×数量=*,***,***円 △△△ 単価×数量=*,***,***円
労務費	20,000,000		〇〇〇 単価×人工=*,***,***円 □□□ 単価×人工=*,***,***円 △△△ 単価×人工=*,***,***円
（間接工事費）			
共通仮設費	5,555,500		
現場管理費			
一般管理費			
設備費			※見積書（資料〇一〇）参照
設備費	10,000,000		〇〇〇 単価×数量=10,000,000円
合計	66,555,500		

交付要綱 別表の補助対象経費
の区分・費用・細分に従って記
入すること。

細分ごとにまとめて記載すること。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に
記入し、見積書等と対比できるようにする
こと。

購入予定の主な財産の内訳（単価が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
〇〇〇	AB 3 5 CD-EF	2	55,000,000	110,000,000	令和3年9月
□□□	FFE-3	1	700,000	700,000	令和3年9月
△△△		1	10,000,000	10,000,000	令和3年9月

検収予定年月日を記入。

